

経済産業省の取組み

2012年11月22日

経済産業省 製造産業局 自動車課
課長補佐 丸山 智久

EV・PHVタウン構想の概要

- EV・PHVタウン構想とは、「低炭素社会づくり行動計画」の取組方針にも位置付けられている、EV・PHVの本格普及に向けた実証実験のためのモデル事業
- EV・PHVの初期需要を創出するためには、**充電インフラ整備**や**普及啓発**などを集中的に行う必要があることから、EV・PHVの普及に先駆的に取り組む自治体をモデル地域として選定
- 各EV・PHVタウンでは地域企業等とも連携してEV・PHVの導入、環境整備を集中的に行い、**地域特有の普及モデルの確立**を図っており、その**普及モデルを日本全国へ展開**することを目指す

現時点の到達点

- EV・PHVタウン構想の中で、各EV・PHVタウンでは、各々の狙い・目標の達成に向け、「計画の具現化」・「計画の実行」・「成果の情報共有」を実施
- EV・PHVタウン構想の一つの成果物として、『ベストプラクティス集Ⅰ・Ⅱ』を公表

各EV・PHV
タウンでの
狙い・目標

計画の具現化

・アクションプラン
・マスタープラン

計画の
実行

成果の
情報共有

一つの成果物

ベストプラクティス集
Ⅰ・Ⅱ

課題1：計画的・効率的な配備が必要（整備手法の確立）

- 効率的な整備手法が確立されていない
- 計画的な整備に向けた自治体等の関与の場が少ない

課題2：普通充電器の整備

- マンション等の集合住宅への設置が困難
- 互換性を有し、ユーザーが安心して利用できる普通充電器の普及が重要

課題3：ユーザー利便性の確保

- 自動車ユーザーが提供を受ける情報のバラツキ
- 課金ビジネス

1. 計画的・効率的なインフラ整備（整備手法の確立）

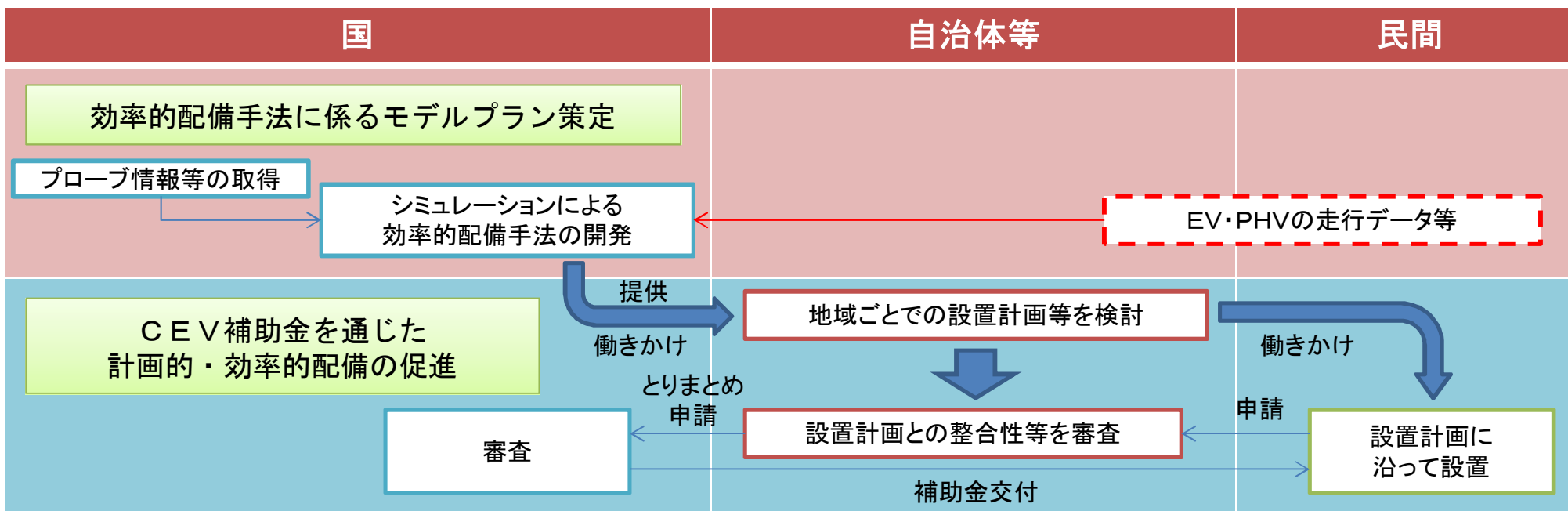
- 効率的配備手法に関するモデルプランの策定 → 自治体等と共有
- C E V 補助金における補助範囲等を見直し

2. 普通充電器の整備

- 制度的対応や補助のあり方等について、総合的に検討

3. ユーザー利便性の確保

- ユーザーが必要とする情報が広く提供される仕組みを検討
- 一定の仕様（通信機能を有する等）を満たす機器に重点的に補助



< 2. 充電インフラに関わる事業モデル調査 >

平成24年度調査として、以下を実施中。成果物については、各自治体等に広く共有。

1. 地方公共団体の課金に関する調査

充電設備を設置した場合の利用者からの費用の収受について、法制面・会計面等から、設置形態別・課金形態別・徴収する料金の区分別等に、課題や解決策を整理。

2. 民間事業者による充電サービス事業に関する調査

(1) 民間事業者における収益性の評価

代表的なビジネスモデルについてキャッシュフロー分析を行い、収益分岐点等について検討。

(2) 民間事業者が抱える課題の調査・分析

代表的なビジネスモデルにおけるビジネス上の課題・問題点等について、整理。また、トラブルに対する対処方法等についても調査・整理。

3. 海外の状況調査

イギリス、フランス、ドイツ及びアメリカ等、海外のEV・PHVの導入先行国を対象に、課金ビジネス等の現状を調査・整理。

4. 充電サービスビジネスモデルの検討

(1) 民間事業者による充電サービスの運営方法の検討

上記調査結果を踏まえ、充電ネットワークを切り口とした新たなビジネス展開等の検討を行い、当該事業に間接的な関連が想定される事業者を対象にディスカッションを実施、有識者等の意見も踏まえて官民連携によるビジネスモデルを検討・提案。

(2) 官民連携による充電インフラの運営方法の検討

上記調査結果を踏まえ、充電インフラ整備における地方公共団体の関与方法について検討・提案。

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

平成25年度概算要求額 443.0億円 (292億円)

製造産業局 自動車課
03-3501-1690

事業の内容

事業の概要・目的

- 環境・エネルギー制約への対応の観点から、我が国のCO2排出量の2割を占める運輸部門において、電気自動車等の次世代自動車等を普及することは重要です。
- また、今後の成長が期待される分野であり、各国メーカーが次々と参入を予定するなど、国際競争が激化しています。
- 加えて、電気自動車等の大容量蓄電池を活用したピークシフトへの貢献等、エネルギーマネジメントシステムの一環としての電気自動車等の役割についても期待が高まっているところです。
- 一方、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えています。このため、車両やインフラに対する負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



補助対象

○車両

- ・電気自動車
- ・プラグインハイブリッド自動車
- ・クリーンディーゼル自動車（乗用車）

○充電設備

電気自動車



プラグインハイブリッド自動車



クリーンディーゼル自動車



充電設備



(急速充電器)



(普通充電器)